

書 評

Helen Tilley. *Africa as a Living Laboratory: Empire, Development, and the Problem of Scientific Knowledge, 1870-1950*. Chicago: The University of Chicago Press, 2011, 520 p.

楠 和樹*

本書は、「アフリカ分割」が本格化した1870年から脱植民地化前夜の1950年までを範囲として、イギリス領のアフリカにおける植民地開発と科学研究について考察した著作である。著者のヘレン・ティリーは、本書のもとになった論文によってオクスフォード大学から博士号を取得し、現在はノースウェスタン大学歴史学部で教鞭をとっている。この本の記述の中心となるのは戦間期であり、本書のタイトルになっている「生きた実験室 (living laboratory)」というフレーズは、この間にアフリカの科学研究の問題に答えるために組織された African Research Survey (以下, ARS) を率いた、マルコム・ハイレイの次の言葉から採られている。「アフリカは、生きた実験室です。そこでなされる研究による成果は、知的な刺激を充たすだけでなく、人びとの安寧にも資することになるでしょう」(p. 5)。

ここで「実験室」とは、特定の仮説を証明するために所定の手続きに則って実験が行なわれる、条件の統制された空間、という通常

の意味に加えて、医療や農業などの領域に関する在来の実践と知識を明らかにするためにフィールド調査が行なわれ、統制の効かない複雑な現象に対して複数の学問分野からアプローチされるような場所をも含意している。そこにはさらに、開発プロジェクトや社会工学的な取り組みだけではなく、社会批判が試行される場所としての意味も含まれている (p. 27)。本書は、印象的ではあるものの読者に誤解を生じかねない「実験室」という語をあえて取りあげ、その多義性に着目しながら、アフリカがどのようにして科学的知識が産出される場所となり、そこで産出された知識がどのようにして帝国の拠って立つ根拠に疑義を投じるようになったのか、という困難な問いに、正面から取り組んだ研究である。

第1章は、「アフリカ分割」時代の地理学会とその後援を受けた調査探検をめぐって展開する。1871年にアントワープで開かれた国際地理学会大会が呼び水となり、ヨーロッパ諸国では1870年代から地理学会が急増した。この動向に反応したベルギー国王のレオポルド2世は、ヨーロッパ諸国から科学者を招いてブリュッセルで地理学会議を開催し、アフリカ内陸部の調査手段と、現地に設置する調査拠点について議論する。ここで浮上したのが、各国の政治的、経済的利益と科学研究のための国際的協調の間のバランスの問題であり、会議後にアフリカでの科学研究を調整する目的で組織された国際アフリカ協会 (International African Association) に、他国との衝突を避けたいイギリスは参加しないことを決める。しかし、各国の地理学会の

* 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科

関心はすでにアフリカ内陸部へと向けられており、イギリスのその選択は結果として、ベルギーやフランス、ドイツといった国々が各自で地理学探検を後援するという事態を招来することになったと著者は主張する。19世紀後半に進行した急速な帝國的領土獲得は、地理学探検と学術会議を触媒として進行していったのである。

おもにARSの成立から、その成果として1938年に3冊の著作が刊行されるまでの経過を扱った第2章では、アフリカを舞台として領域横断的な科学研究と植民地開発がどのように絡みあっていったのかが検討される。1929年にアフリカ事情に通じた研究者、政治家、官僚が集まって開催された会議から生まれた、オクスフォードにアフリカの政策研究を専門とする研究所を設立するという計画は、ロックフェラー財団からの資金獲得の失敗など紆余曲折を経て、領域横断的なアフリカ研究(ARS)の組織へと結実する。この過程で、当初はARSの活動に疑念を抱いていたイギリス植民地省は、アフリカ研究関係の問題について省内のアドバイザーよりもARSの判断を仰ぐようになっていく。このようにして、ARSは1930年代のイギリスの植民地政策の方向を変えるとともに、その後20年間のアフリカにおける調査の傾向を決定するにいたったことが示される。

第3章は、植民地における科学的知識の産出が、アフリカの人びとの実践と環境に対する理解を変えていく過程を追っていく。おもな舞台は1924年にイギリスの保護領になったばかりの北ローデシアであり、この国

の農業局や調査機関の活動、そこで実施された調査プロジェクトなどが取りあげられる。もともと熱帯アフリカは土壌の肥沃さによってイメージされる場所であり、その開発は換金作物生産の奨励などもつばら経済的な側面を強調していた。経済開発と改良を至上命題とする環境のなかで開始された科学研究は、結果としてアフリカの土壌の多様性を見だして従来のイメージを取り払うことになる。それだけでなく、生態学的思考を背景にそれまで考慮されていなかった在来の実践や知識(ヴァナキュラー科学)について調査し、その意義を科学的に評価するようになった。科学者や技官たちは、換金作物生産を重視する方針や植民地開発それ自体を批判していた訳ではなかったものの、彼らが生みだした科学的知識は逆説的にも、それらが依拠していた考えを打ち崩し、その確かさを揺さぶることになった、と著者は指摘している。

農業と同じく医療、公衆衛生分野についても、植民地開発のために科学的知識が求められるようになる。第4章が対象とするのは、アフリカ植民地で疾病と公衆衛生の問題に対して領域横断的なアプローチが採用され、生物医学の知識が産出されるようになるまでの経過である。おもにトリパノソーマ症に対する調査と対策を事例として、以前まで撲滅の対象だった感染症を制御するという新たな目的のために、フィールド調査から得られた在来の実践と知識をもとにしたアプローチが生まれ、国境を越えて帝国規模で流通していく様子が描かれる。

第5章は、前の2つの章で取りあげられ

た農業と医療の分野とは対照的に、最終的に植民地体制のなかで高い優先度を与えられなかった人種科学を対象としている。人種分類をベースに社会秩序が構成されたアフリカの植民地国家では、アフリカ人は人種としてヨーロッパ人と平等なのかという問題が付きまとっていた。この問題に関連して、ケニアの内科医ヘンリー・ゴードンは異なる人種間の頭蓋骨の比較調査を行なった。このような科学的な知能研究は1930年代初頭から論争の対象となっており、ゴードンの研究はその方法と暗黙の想定について複数分野の科学者からの批判にさらされた。人種概念の生物学的な基準が揺らぐにつれて、科学者は人種に関する生物学的調査から撤退し、社会的な領域や栄養、疾病などの調査に注力するようになる。さらに人種研究に対するこうした批判は、植民地国家内の人種的不平等を維持する構造を変化させるまでにはいたらなかったとはいえ、国家が存立する概念的な根拠を不安定化させ、生物学的知見をもとに差異の政治を正当化するのを慎重にさせることになった。

第6章では、アフリカの植民地統治に対する人類学の地位がどのように変化していったのかが描かれる。当初は人類学の支援に消極的だったイギリス政府と植民地省に対して、ブロニスラフ・マリノフスキーなど一部の人類学者は、人類学調査の植民地行政に対する実用的な価値を主張した。この主張に対しては、人類学者が社会の変化を主題的にあつかわず、静態的な状態の維持を志向しているという理由から、行政官の間に批判的な声があがっていた。しかし、社会の変化と柔軟

性の側面に目を向ける人類学者が登場するようになると、このような批判は妥当性を失っていった。最終的に人類学は、アフリカの開発のために優先されるべき分野としての地位を獲得し、第二次世界大戦後も多額の公的資金を助成されることになる。また著者は、このようにして植民地統治のなかで地歩を固めた人類学者が、「帝国という車輪に油を注すだけでなく、帝国の拠って立つ基盤を徐々に蝕んでいく」(p. 311) 存在となっていた、と指摘している。

結論にあたる第7章では、それまでの議論を振りかえったうえで、本書の検討から浮かびあがってきた植民地期の科学研究にみられる4つの傾向性—脱ヨーロッパ化の志向性、現象の複雑性と相互関係への着目、ローカルな特殊性や知識の重視、認識の脱植民地化 (epistemic decolonization) という契機—について考察している。そのうえで、本書では主題的にあつかわれなかった第二次世界大戦後の科学研究について、駆け足で触れている。

2011年の刊行以降、本書は英語圏の複数の書評誌、学術雑誌で取りあげられて高い評価を得ており、科学社会学会 (4S) からはフレック賞が贈られている。本書の何よりの特徴は、自然科学と人文科学を横断する多分野から渉猟された資料をもとに組み立てられた、議論の射程の広さにあるといえるだろう。「植民地という文脈にあっては、うまくいった事例と同じくうまくいかなかった事例からも、何かが分かる」(p. 218) という著者は、ARSの紆余曲折を経た成立過程

や、ケニアの知能研究が最終的に公的支援を得るのに失敗するまでを丹念に描きだし、結果として、陰影に富んだアフリカの植民地統治と科学研究の関係を取りだすのに成功している。人類学を例にとると、本書で光が当てられるアフリカ植民地統治との錯綜した関係は、人類学者の手による既存の議論 [Kuper 1996; Moore 1994 など] にはないものである。

第7章で著者自身が認めているように、本書はアフリカ人側の認識や解釈の局面にほとんど触れておらず、人びとの実践よりも用いられるレトリックが分析上重視されている。アメリカの歴史学者マシュー・ベンダーは本書に対する書評のなかで、本書で議論された植民地の政策形成レベルにおける科学的知識が、地方行政官や農業技官の職務やアフリカ人の日々の生活にどのように影響したのかを問うことができる、と指摘しているが [Bender 2012: 250]、著者もこの見解には首肯するだろう。しかし、この点は本書の瑕疵となるものではなく、「科学的知識とその産出は、帝国の構築と解体にとって、それぞれの程度役割を果たしたのか」(p. 323) という本書が提起した問題について、探求すべき次の領野を拓くものとして受け止めるべきだろう。

引用文献

- Bender, M. 2012. Africa as a Living Laboratory: Empire, Development, and the Problem of Scientific Knowledge, 1870-1950 (review), *Journal of World History* 23(2): 447-451.
- Kuper, A. 1996. *Anthropology and Anthropologists:*

The Modern British School. Third edition. London: Routledge.

- Moore, S. F. 1994. *Anthropology and Africa: Changing Perspectives on a Changing Scene*. London: The University Press of Virginia.

落合雪野編著、『国境と少数民族』めぐみ, 2014年, 237p.

小坂康之*

東南アジア大陸部と中国の国境域は、照葉樹林文化圏やシャム文化圏として学術的に関心を集めてきた。しかし国境域の研究は困難を伴うことが多い。アクセスの悪さに加え、軍事機密や治安の問題で、研究者の行動が制限されるからである。また研究者の調査許可は一国を単位とし、国境を自由に往来することはできない。そのため国境を越える少数民族の経済活動について、国境の両側で実証的に研究する試みは少ない。そのような研究の空白地域に、民族植物学、文化人類学、農業生態学、地理学、国際関係論の専門家が挑んだ。本書は、2008年度から2011年度にかけて行なわれた共同研究『『大国』と少数民族—東南アジア大陸部山地における中国へゲモノ論を超えて』の成果である。本書は以下の3部から構成される。

はじめに—国境と少数民族をめぐる背景 (落合雪野)

第1部 国境域の特徴

第1章 ミャンマー国境域 (松田正彦)

* 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科

- 第 2 章 ベトナム国境域 (柳澤雅之)
- 第 3 章 ラオス国境域 (横山智)
- 第 4 章 国境の人びと (ボナンノ・ジャンルカ)

第 2 部 生業

- 第 1 章 ミャンマーと中国の国境域 (松田正彦・柳澤雅之)
- 第 2 章 ベトナムと中国の国境域 (柳澤雅之)
- 第 3 章 ラオスと中国の国境域 (横山智)

第 3 部 生活

- 第 1 章 着る (落合雪野)
- 第 2 章 眠る (白川千尋・落合雪野)

第 1 部では、ミャンマー、ラオス、ベトナムと中国との国境域の概要が国別に説明される。

ミャンマーの国土は、コンバウン朝の最大版図を引き継いだ。19 世紀後半の英領植民地期に、ビルマ人の住む中心域と、少数民族の住む辺境域に区分された。1948 年のミャンマー独立後、辺境域の少数民族は、自治権を要求して反政府活動を行ってきた。2011 年に 20 年ぶりの総選挙を経て登場した新政府は、少数民族の反政府勢力とのあいだで停戦交渉を進めている。それに伴い、新政府は国境貿易の要所を支配することに成功した。また 2000 年代以降、国際社会の支援も受け、少数民族によるケシ栽培を代替するための農村開発事業が実施されている。

ベトナムの国土は、19 世紀に清やフランスなどとのあいだで引かれた国境線をもとに画定された。中国と接するベトナム北部は、

紅河東岸の越北地方と、同西岸の西北地方に分けられる。タイやヌンなどの少数民族の暮らす越北地方は、モン、ザオ、ターイ、ハニーの多い西北地方に比べ、ベトナム中央政府との結びつきが強く、また国境貿易に有利な立地にある。1986 年に市場経済制度が導入されるとともに、多数派のキンと少数民族との経済格差を解消する政策が採用された。それにより少数民族に対して、焼畑耕作やケシ栽培に代わる商品作物栽培の導入、インフラ整備や観光業の振興、奨学金や大学入試での優遇、歌や舞踊などの文化交流が促進された。

ラオスの国土は、1893 年のシャム・フランス条約によって確定した。1975 年に王制の廃止と人民民主共和国の成立が宣言され、共産党である人民革命党が組織された。1986 年に市場経済制度が導入され、1992 年にアジア開発銀行の主導でメコン川流域諸国間の経済協力プログラムが実施されると、人民民主共和国成立時から封鎖されていた国境が徐々に開放された。中国、ベトナム、タイの中間に位置するラオスは、幹線道路の整備と関税免除により、インドシナ半島の流通と貿易で重要な役割を果たすことが期待される。

第 2 部では、国境域の政治経済状況を巧みに利用して営まれる少数民族の生業が描かれる。

ミャンマーのシャン州北部で水田稲作に従事するシャンは、2000 年代から中国産のハイブリッド水稻品種を導入した。化学肥料、農薬、農業機械を用いた集約栽培により、収

量は5 t/haを超える。ミャンマーでは米の輸出は基本的に禁止だが、公式の国境検問所を通らずに、ミャンマー側よりも高い中国側の価格で中国に出荷される。一方、中国側の雲南省徳宏傣族景頗族自治州（以下徳宏州）の瑞麗市は、ミャンマー側と比べて大都会である。人口の58%が少数民族であり、そのうち傣（シャン）は72%を占める。市場では地元の産物に加え、ミャンマー産の翡翠やルビー、スイカやパイナップル、バッグやロンジーが販売される。中国で薪炭材の採集が厳しく制限されるようになった2000年以降、炭もミャンマーのシャン州から供給されている。徳宏州の農村に1990年代に普及したハイブリッド水稲品種や、2000年代以降に盛んになったトウモロコシ、キャッサバ、タケ、パラゴムノキ栽培が、ミャンマーのシャン州に広まった。

ベトナムのライチャウ省フオントー県D村のモンは、1990年代まで水稲、陸稲、トウモロコシ、キャッサバなどを自給的に栽培していた。また中国側の雲南省紅河ハニ族彝族自治州金平苗族瑶族傣族自治州（以下金平県）に住む蒙の知人や、7日ごとに村内で開かれる定期市を通じて、ベトナム産より品質の良い中国産の衣料、プラスチック製品、調味料を調達していた。2000年代以降、ベトナム政府の貧困削減プログラムにより交通インフラが整備されると、ベトナム側の町から運ばれた品物をキンの商店で購入するようになった。2000年代以降に作付けされる飼料用のトウモロコシやキャッサバは、中国への輸出用である。近年、金平県でのカルダモ

ン価格の上昇により、カルダモン栽培が増加した。一方、金平県では人口の86%が少数民族であり、そのうちハニ（ハニー）が26%、苗（モン）が25%を占める。金平県の定期市では、ベトナム産の塩を除き、商品のほとんどは中国産である。金平県では1990年代半ばからハイブリッド水稲品種や商品作物栽培が導入されるなど、ベトナム側のD村に比べて商品経済の浸透が10年ほど早い。

ラオス北部では2000年代以降、中国企業が作物の種子、化学肥料、農薬をタイ・ルー、プーノーイ、アカなどの農家に提供し、提供された農家が中国企業に収穫物を販売する、契約栽培が導入された。たとえばポンサリー県ブンヌア郡では、2004年からパラゴムノキ、サトウキビ、チャ、タバコ、コーヒーなどの大規模な契約栽培が行なわれている。中国企業から派遣される農業指導員は中国国籍のタイ・ルーであり、ラオスの少数民族に通じるタイ・ルー語で農業指導を行なう。組織培養バナナの大規模栽培も広がり、農家の収入増加が期待される反面、米の減産や森林破壊が懸念される。ラオス北部で契約栽培が普及した理由として、寒冷な気候のため水稲二期作が行なわれず乾季の水田が利用できること、中国企業の農業指導員とラオス側の農家とのあいだで言語の障壁が低いこと、住民が国境を自由に往来できることが挙げられる。

第3部では、国境を越えて作られる少数民族の生活用品について、衣服と蚊帳をテーマに詳述される。

少数民族の民族衣装はかつて、綿糸や絹糸

を紡ぎ、動植物の染料で染色し、布地を手織りして作られていた。装飾にはジュズダマやタカラガイなどの自然素材が用いられた。現在では、ラオスなど一部の地域を除き、自家用の布を手織りする人はわずかである。多くの人々は、国境を越えて運ばれる糸や布、装飾素材を取り入れて、民族衣装を自分で作ったり、仕立てを頼んだり、あるいはできあがった既製品を購入する。ラオス北部と中国雲南省西双版纳傣族自治州（以下西双版纳州）のアカは、主に中国製の綿布、刺繍糸、ビーズなどの素材を購入し、好みの組み合わせで衣装を作る。ミャンマー北部カチン州のカチンは機械織り生地や装飾素材を中国雲南省徳宏州から取り寄せ、徳宏州のカチンはカチン州ミッチーナールをカチン文化の中心とみなし、ミッチーナール産のロンジー生地を積極的に受け入れる。ミャンマー東北部シャン州ナンカンのシャンにとって中国徳宏州瑞麗市のシャンは中国製衣服素材の仕入れ先かつ衣服の出荷先であり、瑞麗市のシャンはナンカンに裁縫技術を習いに行く。タイ系民族のシャンにとって地理的に離れたバンコクが民族衣装の本場とみなされている。

ラオス北部のタイ・ダム、タイ・デーン、タイ・ルーは、網目のない布で作られた箱型の伝統的な蚊帳をもつ。タイ・ダムとタイ・デーンの伝統的な蚊帳は、黒か濃藍色であり、上方に色鮮やかな飾り帯がつけられる。一方でタイ・ルーの蚊帳には赤や紺色のものもあり、飾り帯のないものが多い。これらの伝統的な蚊帳は、女性が嫁入り道具として持参するものだった。最近ではみな、網状の

市販品やプロジェクトが配布する蚊帳を使用する。伝統的な蚊帳は網状のものと比べて暑く、暗く、息苦しいことに加え、洗濯する時に重くて大変だからである。中国雲南省の傣（タイ・マオ、タイ・ルー）の伝統的な蚊帳は、ラオス側のものと形状は異なるが、現在ほとんど使用されていない点は共通である。

本書には4ヵ国の地名、民族、生業、産物が年代別に詳細に記述されている。国境域の地理に不慣れな者には複雑に感じられるかもしれない。しかし自分で年表を作成し、何度も地図と見比べることで、著者らのフィールドワークを追体験できるだろう。丹念な観察と聞き取り調査から浮かび上がるのは、国境域に与える中国の影響と、それを巧みに利用する少数民族である。国境の両側には、同じ文化をもつ少数民族が暮らしている。彼らが国境を自由に往来することで、経済発展著しい中国の物資、資金、情報や技術が、摩擦を起こすことなく東南アジア側に浸透してゆく。国境域での交易には中国元が用いられ、交易にたずさわる少数民族には裕福な者も多い。

国境域における中国との互恵的關係は、現在のアジアでは決して当たり前ではない。たとえばベトナム沖の海域では、島の領有をめぐる中越間の紛争が続く。ミャンマーの西隣では、アルナーチャル・プラデーシュの帰属をめぐる1962年の中印紛争以来、国境が閉ざされたままである。

本書で紹介された国境域では、各国の少数民族の担う互恵的關係が今後も保たれるのだろうか。東南アジア側では、麻葉撲滅、密輸

取り締まり、民族統合を掲げ、国境域への関与を強める政策が施行されている。国境域を流れるメコン川では、上流の中国にダムが建設されたため、下流の国で水位減少や洪水増加が起きている。いずれにせよ、国家の周縁に位置する国境域と少数民族は、今や各国の政治経済の影響が真先に表面化する重要な対象になった。今後、研究のさらなる発展が期待される。

吉野耕作。『英語化するアジアトランスナショナルな高等教育モデルとその波及』名古屋大学出版会、2014年、234 p.

奥村みさ*

はじめに

共通語をもつことは人類の夢である。英語はその人類の夢を叶えることができるのだろうか。少なくとも世界中で英語は熱心に学ばれ、英語で学ぶ人々も増加し続けている。この世界的傾向の中で多くの先進諸国では英語教育の民営化が進み、英語というソフトは一大教育産業を作り上げた。英語母語国への右肩上がりの留学増加から、英語学校の乱立、英語資格試験対策や早期英語教育などの分野に多くの企業が参入している。英語教育が社会・文化にもたらす影響や資本主義経済の中で産業化していく現象、また教育戦略（政策）などに関する研究は枚挙にいとまがない。著者との共著の中でKooはマレーシアの高等教育における英語をずばり“文化的商

品 cultural commodity” [Koo 2009] として扱っている。英語関連産業は21世紀アジアで最も成長し、注目を集め、かつ普遍的に共有されている産業といっても過言ではない。

その中でも著者はマレーシアで進行中の注目すべき教育産業の事例として「トランスナショナルな高等教育モデル」をあげ、その波及効果について具体的状況の中で「英語化するアジア」を捉えようとしている。トランスナショナルな高等教育モデルとは「アジアの民間のカレッジ（その原型は塾・予備校や専門学校であり学位授与能力はない）がアメリカ、イギリス、オーストラリアなどの諸大学とのリンケージを通して、アジアの自国にいながらにして「西洋英語国」の大学の学位を取得することを可能にした仕組みのことである」(p. 10)。

本書の概要と批評

現代世界ではさまざまな人間の諸活動においてグローバル化に伴いコミュニケーションの手段として英語が使われる領域が拡大している。この過程を著者は「英語化」と呼ぶ。

序章においては、この英語化に対する応用言語学における議論の紹介、本書の構成と研究調査方法について述べている。本書では英語の社会的・文化的影響よりも、英語を教授媒体言語とした教育機関における教育モデルに焦点を当てている。具体的にはアジア英語圏文化の一角を担うマレーシアの大学教育のグローバル化、トランスナショナル化について紹介し、ひいてはそれを普遍的なモデルとして提示している。

* 中京大学国際英語学部

第1章では「エスニズムとマルチエスニシティ」と題し、マレーシア多民族社会の構成と展開について考察している。

本書の中心をなすのは第2章から第7章である。そのうち第2章と第3章では、マレーシアから生まれた高等教育モデルを事例として、英語を教育媒体とする高等教育の展開、そしてその波及効果について論じている。まず国民教育の中心である公教育のシステムを詳細に紹介し、民間の英語を教授媒体とした教育機関の参入・発展過程を辿り、その中でトランスナショナルな高等教育のプログラムの仕組みを実際の事例をあげながら説明している。

第4章では、マレーシア社会ならではの独特な現象を分析している。このトランスナショナル・モデルにより高等教育が英語化し、そしてその英語化によってエスニック関係に変化がもたらされていることを指摘している。マレーシアは独立時にマレー語を国語とし、国立大学での正式な教授言語はマレー語と定めた。ところが、トランスナショナル・モデルが教育産業として発達することで高等教育の民営化が進行し、その教授言語は英語であることから、教育の英語化も同時進行することとなる。正確にはポストコロニアルなマレーシア社会において「再英語化 re-Englishization」が進行することにより、旧植民地からの社会的・文化的遺産である複合社会が再構築されつつあるのだ。またマレーシアではブミプトラ政策（マレー系優先政策）により、国立大学ではマレー系学生を優先的に入学させていることから、トランスナシ

ナル・モデルの高等教育機関では必然的に非マレー系（特に華人系）の学生が多く学ぶこととなった。マレー系間でも教育教授言語の違いによりエスニック集団内で分化が起きている。

第5章と第6章ではこの制度の国際的伝播についても言及している。すなわち、元来はマレーシアの国内で英・米・豪に留学する経済的余裕のない社会層を対象にしたカリキュラムだったのが、同様の事情を抱える他のアジア諸国やイスラーム圏からの学生たちがこの勉学機会を利用するようになってきた。今まで、英語圏の学生たち、特に英語を第二言語として（English as Second Language, 以下 ESL）、多くの場合公用語として使用する国々の学生たちにとって留学する場合は、英・米・加・豪などの英語を母語とする（English as Native Language, 以下 ENL）国々の大学に1年次から直接留学するしか選択肢がない、と思いついていたが、彼らにオルターナティブの勉学機会を与えることとなった。この留学生の流れを変えたことはグローバルな人の移動を議論するうえでも注目すべき重要な点である。特に中国からの留学生がマレーシアからオーストラリア経由でアメリカへ、という人の流れの中で華人系マレーシア人が文化的仲介者の役割を担っていることについては Yoshino [2009: 80] に詳しい。

本書の具体的調査方法については、第3章から第6章の冒頭でそれぞれ述べている。但し、マレーシアにおける社会調査の特徴として統計資料や公のデータ入手が困難である

ことがあげられる。またエスニック問題は「差しさわりのある問題 sensitive issue」として公のデータへのアクセスがかなり制限されている。本書ではそれを補うため、質的アプローチとして聞き取り調査を複数回実施した。2002年3月から2013年8月まで合計1,400時間に及ぶ聞き取り調査を実施した。長期間にわたる忍耐強い計画的な定点観測をもとに、満を持して書き上げられたのが本書なのである。

第7章では、英語化の進行によるマレーシア複合社会の変容について分析している。英語使用とポスト複合社会のマルチエスニシティは植民地主義の遺産である。この遺産が21世紀の現在、どのように変化しているのか。ポストコロニアルな現状において英語化が引き起こす重層的な社会的インタラクション・ネットワークの展開を分析対象としている。

英語とマーケティングについても言及している。トランスナショナル・モデルを構築した経営者たち自身が英語にたけている点をKDU (=Kolej Damansara Utama)の先行事例等で紹介している。経営者たちは英語を使うノウハウに習熟しており、ENL諸国出身者に受けのよいネーミングをつけることにこだわった。たとえば、アメリカ人はKDUの“U”を“University”の略だと勘違いし、この名称は受けがよかった。つまりは「売れる」名前である。英語とマーケティングとの関係に関してはその他、本文の複数個所而言及している (pp. 73-78, p. 85, p. 129)。

本書の特徴のひとつとして、グローバル社

会におけるマレーシアの立ち位置に注目したことがある。マレーシアは「半周辺」に位置しているからこそ、当初は国内の高等教育の補完的なシステムとして始まったトランスナショナル・モデルが1カ国内に留まらず、周辺国の留学生を先進国 (ENL 諸国) へ送る仲介的な教育産業として機能している、と主張する。

以上が本書の中心をなす議論である。だが、「英語化するアジア」の社会・文化の現状について最も具体的に論じているのは最後の補論「グローバル・メディアとローカルな言語状況」においてである。CNN インターナショナル (=Cable News Network International) におけるアメリカ英語の「脱響」化、異なる英語圏のクロスオーバー (p. 206) の部分は、シンガポールの2言語政策を研究している評者が最も興味深く読んだ箇所のひとつであった。

今後の課題

すでに要約を紹介しながら、本書の着眼点の独自性、そして英語を媒介言語とする高等教育プログラムをグローバル経済のシステムの枠組みで捉え、人の国際移動とそれによる文化的影響について評論してきた。

ここでは提示されたモデルについてももう少し考えてみたい。まず、このモデルの国内学生への利点としては、いながらにして英語教育が受けられることである。特にモスリム家庭では女子学生が親元から通えるということで価値観の継承の問題が解決できる。他のイスラーム圏から我が子をマレーシアに送る保

護者たちにも安心感がある。

だが、これはこのモデルに限らないが、教育の民営化、つまり私学の大きな悩みとしては資本主義体制の中で教育を実施する、という制約がある。著者も述べているように教育の質的管理の問題 (p. 178) が真っ先にあげられよう。どれだけ質の良い内容を教授できるか、カリキュラムの充実と教員の確保の問題がある。本書ではカリキュラムの科目にまで言及していないが、システムだけでなく科目の内容が重要である。たとえば歴史教科書の選択基準、という史観とナショナリズム、文化的アイデンティティなどの問題が人文系・社会科学系の教授内容と関わってくるし、また理系コースを選択する学生たちに果たしてこのシステムが有効か、という問題もある。本書では、トランスナショナル・モデルのこれら教育内容への影響を論じきったとはいえない。

タイトルが『英語化するアジア』なので、このモデルの社会・文化的側面に関してもう少し具体的な議論があるとさらによかった。たとえば再英語化の議論の中で複数の ENL 諸国を渡り歩いて留学することによる英語の混乱、またはこのモデルで留学帰国した若者層が増加していくことで具体的にポストコロニアルなマレーシア複合社会におけるエスニック集団の相互関係がどのように変化したかなど。あるいは、本来は社会的には最も興味深い議論のひとつであるこの問題についてはマレーシアの特殊事情を鑑み、著者はあえて避けたのかもしれない。

「英語化するアジア」の社会・文化的影響

に関してはおそらく次の著書でさらに詳しく論じられることになるろう (p. 187 注 15)。最後の補論はその予告とも読める。次作も心待ちにしたい。

引用文献

- Koo, Y. L. 2009. Englishization through World English as a Cultural Commodity: Literacy and Practices in Global Malaysian Higher Education. In Kwok-kan Tam ed., *Englishization in Asia: Language and Cultural Issues*. Hong Kong: Open University of Hong Kong, pp. 88-118.
- Yoshino, K. 2009. Englishization of Higher Education in Asia: A Sociological Enquiry. In Kwok-kan Tam ed., *Englishization in Asia: Language and Cultural Issues*. Hong Kong: Open University of Hong Kong, pp. 70-87.

柳澤 悠.『現代インド経済—発展の淵源・軌跡・展望』名古屋大学出版会, 2014年, 426 p.

福味 敦*

本書は著者が長年にわたり取り組んできたインド経済・社会研究の集大成であると同時に、我が国の同分野における研究の到達点というべき大著である。その議論は明確で、現代インドの経済成長は、長い年月の末に形成された「基盤」の上で実現しえたこと、かかる基盤の形成には、農村経済の発展とそれとともに下層階層の自立、そして国家主導の輸入代替工業化戦略が重要な役割を果たしてきたことが明らかにされる。

* 兵庫県立大学経済学部

近年注目を集めるインドの経済成長については、独立後に張り巡らされた貿易・投資規制や複雑な許認可制度、多数の公企業の存在により抑圧されてきた産業発展のダイナミズムが、1990年代の経済自由化政策により開放され、高成長に帰結したとする根強い見解がある。かかる議論に対して著者は、自由貿易の恩恵と保護主義のコストを認める一方で、1980年代の国民所得や生産性成長率がむしろ1990年代を上回るなど、政策転換のみでは説明しえない点があり、したがって「閉鎖体制」と「開放体制」のいずれが望ましいのかという二項対立を越える新たな視点が必要であると論じている。換言すれば本書は、新たな枠組みとして「農村・都市インフォーマル部門経済生活圏」を提示することで、インドの経済発展の再理解を試みるものといえる。

以上の認識のもと著者は序章において、経済成長が加速する構造変化が独立直後の1950年頃と1980年頃に生じたとみられることをまず指摘し、20世紀以降の経済発展を3つの期間、すなわち独立以前の「胎動期」、独立から1980年頃までの「基盤形成期」、1980年代以降の「経済発展加速期」とに区分することから議論を開始する。本書はこの区分に沿う三部構成となっている。各部の概要は以下のとおりである。

20世紀初頭から独立までの植民地期インドを対象とする第Ⅰ部「経済発展の胎動」は、第1章「世界農業不況下の植民地インド」、第2章「植民地下での製造業部門の発展」、第3章「インフォーマル産業発展の原

型」の3章から成る。ここではまず、同時期のインド経済は1%弱ほどの低成長を基調としていること、またその背景として、20世紀前半の国際的な農産物価格の下落が農業部門に低投資誘因をもたらしたことが指摘される。

ただし著者はこの時期を単なる停滞期として位置づけるのではなく、独立後の経済発展の萌芽をいくつか拾い上げている。その1つは、植民地下の大規模な工場制工業の発展プロセスにおいて、政府主導の輸入代替工業化が綿工業、鉄鋼業、ジュート産業といった代表的な産業で部分的に始まっていたことである。2つに、インドの経済発展を理解するうえで著者が重視する、農村社会構造における変容とそれにともなう変化が、既にこの時期よりわずかながらみられることである。すなわち村落外の雇用機会の増加による下層階級の自立傾向が、消費パターンの多様化と、インフォーマル部門、小・零細企業の勃興に必要な市場を創出する傾向が、この時期より既にみられると論じている。3つには、工業部門の階層的構造が、この時期に形成されたことである。工業雇用においては、綿工業の職工の多くが中核的農耕カースト出身者である一方、ジュート工業やビーディ産業の最下層たる低賃金労働者は、多くが農業労働者を含む農村下層社会をその出自としていた。こうして農村社会における階層と対応する形で、独立後インド経済の特徴となる階層的な労働市場がこの時期より形成され始めたことと論じている。

独立から1980年頃までを対象とする第Ⅱ

部「独立インドの経済発展」は、第4章「国家主導の輸入代替工業化」、第5章「独立インドの農業発展」、第6章「農村社会構造の変容と農業市場の拡大」の3章で構成される。著者はこの期間を経済発展の「基盤」が形成された時期と位置づけている。基盤の1つは工業部門であるが、ここでは植民地期より徐々に開始された輸入代替工業化戦略がこの時期本格的に導入され、重工業化と産業構造の高度化という目標が達成されたことが指摘される。著者は同戦略のもとで育成された産業が内包する、コストや品質における問題を踏まえうえて、保護主義のもとでも国際競争力を獲得した例があることや、後にインドの代表的産業となる製菓、ITソフトウェア、自動車製造業の基盤が、この時期の外資規制や国産化計画のもとで育まれたことを指摘し、その果たした役割を高く評価する。また、いま1つの基盤として、農業部門の発展と社会構造の変容による購買力の拡大が挙げられる。すなわち独立後の灌漑投資や総作付面積の拡大、そして1960年代半の「緑の革命」の導入は、農業生産性の大幅な改善をもたらしたが、そうした農業部門の急成長により全ての階層で所得が上昇したことで、非農業産品への需要拡大と、それを通じた産業発展の礎が形成されたと論じている。同時に、農業部門の発展が、1960年代から70年代に進められた土地改革とあいまって、独立前よりその「胎動」がみられた農村社会構造の変容を加速させたことも強調されている。先進階級の土地所有の減少と都市雇用への選好の高まり、指定カーブの農業経営権の獲

得と自立傾向といった変化が、自身のタミルナドゥ州におけるフィールドワークの結果や他州の事例を織り交ぜながら、説得的に議論されている。

インドの経済成長が加速する1980年代以降を取り扱う第3部「経済発展加速の構造」は、第7章「小・零細工業の発展と低価格品生産」、第8章「サービス部門の拡大と農村社会経済変動」、第9章「農村-都市インフォーマル部門経済生活圏」、第10章「経済改革と工業・サービス産業の発展」、第11章「インド社会の階層的構造は変化したのか」、終章「21世紀インド経済の制約と可能性」からなる。全6章構成であるが、その議論をここでは以下3つの論点で整理したい。その1つは、耐久消費財産業などの「大企業部門経済」ではなく、農村下層階層を出自とする人々が生活のフィールドとする「農村-都市インフォーマル部門経済生活圏」こそが、成長の原動力であるとの指摘である。こうした議論は、1980年から90年代に都市インフォーマル部門がみせた雇用や投資拡大のペースが、大企業部門のそれを上回るものであったことが出発点となる。小・零細企業のビジネスモデルは、安価なインプットを用いて「疑似ブランド品」に代表される安価かつ低品質な財を生産し、それらを「農村-都市インフォーマル部門経済生活圏」に属する人々に供給するものであった。著者は、彼らの自立と所得の上昇による財・サービス需要の増加が、インフォーマル部門のさらなる拡大をもたらすという循環は、同時期における経済発展の多くを説明すると論じている。加

えて、一般的な認識とは異なり、耐久消費財の主要な消費者たる中間層の多くが、実はインフォーマル部門の経営者層であったこと、また、経済発展とともに「農村-都市インフォーマル部門経済生活圏」に属する多くの人々が耐久消費財の消費者となり、重要な市場となったことも指摘している。以上のことから「農村-都市インフォーマル部門経済生活圏」は、大企業部門の需要を支え、発展に寄与したと論じている。2つには、経済自由化の意義と、政策転換に関する指摘である。2000年以降のインド経済は、耐久消費財産業の発展という新しい局面に入った。その背景には、競争的環境における耐久消費財の価格低下と、経済発展にともなう所得上昇により、市場の裾野が拡大したことがあるが、これに関して著者は、独立以降の歩みのなかで形成された基盤の役割を重視する一方、自由化政策がフォーマル部門を「農村-都市インフォーマル部門経済生活圏」に広がる大衆の市場と結合し、産業発展をもたらしたという点で、歴史的な意義があると評価している。また、農村の変容とともに新たに産まれた「新資本家」が政策の転換に影響を及ぼした可能性についても、あわせて指摘している。3つには、階層間の流動性に関する議論である。本書を通じて、農村社会の変容と下層階層の自立が、経済発展の起点となってきたことが明らかにされるが、その一方で著者は、緩和したとはいえ階層的構造はいまなお残り、階層間の流動性は低いことを指摘している。階層的構造が経済発展の制約条件となりうること、したがってその克服が今後の課題

となることを示唆し、議論を結んでいる。

著者は、現代インドの経済成長は、「下層階層を含めた広範なインドの人々の、自立的な経済発展と平等な社会の実現を希求する、長期の日常的・非日常的な主体的営為の結果」(p. 379) であると述べている。この一節に端的に示されるように本書は、社会構造を中心とした俯瞰的な視野のもと、長期かつ連続的な営みとして現代インド経済を理解する試みである。著者自身のフィールドワーク、あるいは内外の膨大な資料・先行研究の綿密な分析に裏打ちされた議論はきわめて説得的であり、そうした視野と姿勢は、現状を直近の政策をはじめとする諸要因に結びつけがちな議論に、強い反省を迫るものである。したがって本書は、インド研究を志す全てのものが、襟を正して取り組むべき必読の書であることをまず強調しておきたい。また、ここで提示される「農村-都市インフォーマル部門経済生活圏」は、先行研究において断片的に論じられてきた、インド社会の随所にみられる「二重性」を包括的に捉え、経済発展の「淵源」を浮かび上がらせることに成功している。かかる枠組みは、今後のインド経済の動向、貧困問題をはじめとする課題を検討していくうえで、重要なベンチマークとなる。一方、著者自身、本書のいくつかの議論にはさらなる検討の余地が残されることに言及しているが、ここではそのひとつとして、「新資本家」が農業社会の変動とともに産まれ、彼らが政策形成に影響を及ぼしてきたとする議論を挙げておきたい。経済・社会的側面に焦点をあてる本書は、農村社会の変動

が、利益集団や政党など政治的側面に及ぼす影響については、明示的に議論の対象としていないが、政策の形成と選択を内生的・構造的に理解するにあたっては、そうした

面も含めたさらなる検討が必要となろう。評者が問題意識を共有し、研究の課題とするこの点に言及し、結びとしたい。